

世界を知る

2025.06.13校内

今日、イスラエルがイランを攻撃しました

イスラエル軍が13日、イランを攻撃した。中東の2大軍事大国の対立の先鋭化は避けられず、地域全体を巻き込んで緊張が高まる可能性がある。イランのメディアによれば、首都テヘランで13日未明、複数の爆発音が聞こえた。イスラエル軍は13日未明の声明で、「イランの核プログラムに対する先制攻撃を実施した」と発表した。数十機の空軍機が、イランの複数地域にある核関連施設を含む数十の目標を空爆したという。声明は「今、イランは核兵器の取得にかつてなく近づいている。イランの体制が大量破壊兵器を保有することはイスラエルと世界にとっての脅威だ。イスラエルは、イスラエルの破壊を目的とする体制が大量破壊兵器を保有することを許さない」としている。イスラエルによるイランへの攻撃を受け、ルビオ米 국무長官は12日、「イスラエルはイランに対して一方的な行動を取った。我々はイランへの攻撃に関与していない」とする声明を出した。声明は「最優先事項は、地域における米軍の保護だ」とし、イランに対し「米国の利益や人々を標的にすべきではない」と牽制（けんせい）。トランプ大統領と同政権は、「米軍を保護するために必要なあらゆる措置を講じており、地域の友好国と緊密に連携を続ける」とした。声明によると、イスラエルは自衛のために軍事行動が必要だとの考えを米側に伝えていたという。

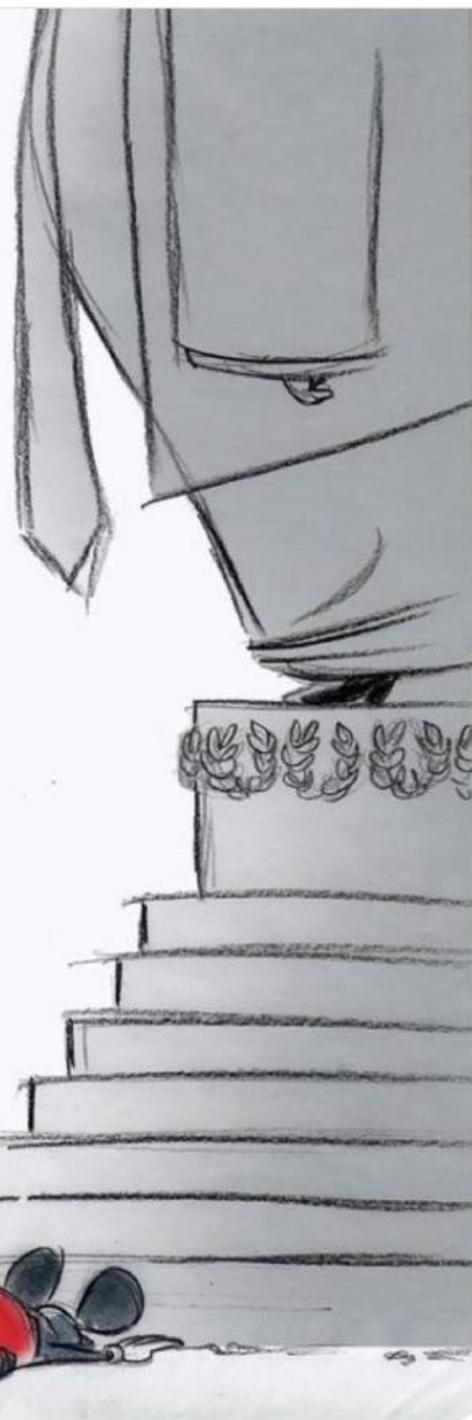
- 13日未明 イスラエルはイランの核施設などを空軍機で攻撃した
- 大量破壊兵器を持つ寸前まで来ているのを看過できず
- トランプ大統領は事前に危険を察知し大使館員の避難指示
- ルビオ 국무長官はアメリカは無関係と表明
- この攻撃で一辺に中東の緊張度が高まった
- 日曜日にはイラン・アメリカの協議が予定されていた
- イランがどのような報復に出るかによって今後が決まる

B787 ドリームライナー

JAL 53機
ANA 84機

- 中型ワイドボディの長距離型旅客機
- 2009年12月初飛行 運用開始2011年 製造1200機以上
- 初期段階でバッテリーの不都合が分かり対応後問題なし
- 今まで機体の事故はなかった
- 今回は離陸直後に墜落 > 寸前に異常発生 of 連絡
- 機長は経験8000時間以上のベテラン
- 今後フライトレコーダーの回収から原因は特定できるだろう
- 滑走中に異常があれば離陸はしない
- 離陸後に推力が落ちるのは2台あるエンジンが止まってしまったか
- 燃料満載状態での事故なので爆発炎上の規模も大きかった
- 生存者1名 (非常口のすぐ横にいた)

億万長者のベゾス氏らは大きなネクタイをした大柄な人物に向かってお金の入った袋などを差し出し、ミッキーマウスは階段下でひれ伏している



ザッカーバーグ



ペゾス



アルトマン



シオン



- 今年のピューリッツァー賞政治漫画部門受賞アン・テルナエス氏の作品
- ワシントンポスト専属であったが今年1月に退職
- 対象にした人物に会社側が掲載を拒んだのが原因
- 風刺漫画の持つ意味
- 民主主義は報道の自由なしには機能しない

ジェンダーギャップ指数、日本は118位 政治分野の順位下がる

世界経済フォーラム（WEF）は12日、世界各国の男女格差の状況を示す2025年版「ジェンダーギャップ報告書」を公表した。評価対象は前年より2カ国多い148カ国で、日本は前年と同じ118位にとどまった。女性閣僚の減少などで政治分野の順位が下がり、男女格差が大きい現状は変わらなかった。

報告書は、政治、経済、教育、健康の4分野14項目について、男女平等の度合いを指数化した。値が1に近いほど格差が少ないことを示す。日本の総合指数は0・666で、前年とほぼ同水準だった。

分野別では、政治分野が125位（前年113位）でスコアは0・085と、低迷が際立った。女性閣僚数の減少や、これまでに女性首相が誕生していないことが順位を押し下げた。

経済分野は112位（同120位）、スコアは0・613。管理職に占める女性の割合が依然として低い。

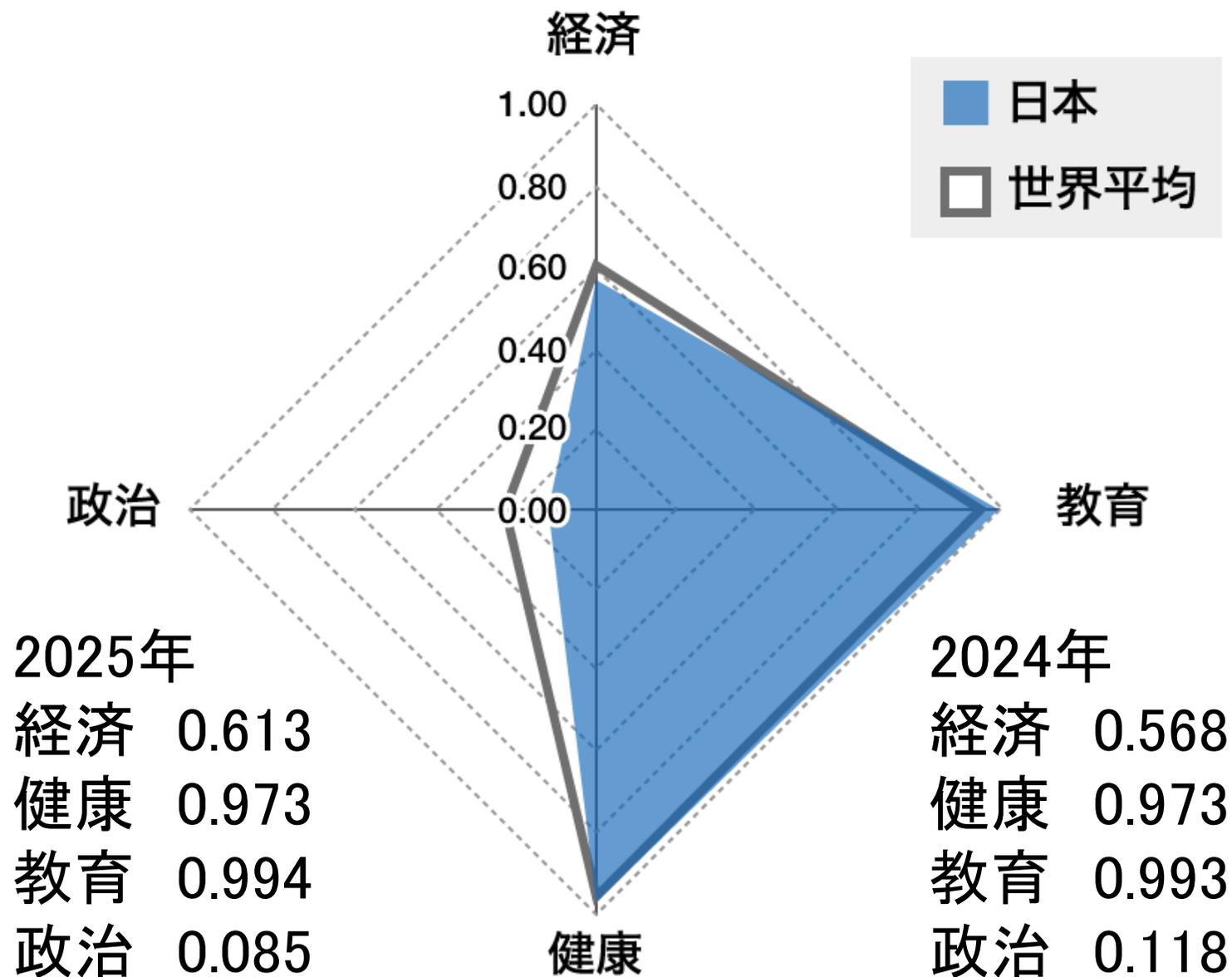
教育分野は66位（同72位）で0・994、健康分野は50位（同58位）で0・973だった。

世界全体では、1位アイスランド、2位フィンランド、3位ノルウェーと、前年に続き北欧諸国が上位を占めた。

- 世界経済フォーラムが毎年発表するジェンダーギャップ指数は昨年同様118位
- 政治、経済、教育、健康の4分野の14項目

- 政治…女性議員（下院）比率、内閣の女性閣僚比率、女性元首在任（過去50年）
- 経済…労働力比率、賃金格差、所得格差、管理職比率、専門職・技術職比率
- 教育…識字率、初等教育、中等教育、高等教育
- 健康…出生時性比率、平均（健康）寿命

日本のスコアと世界平均



- 全体指数0.666
- 2024年0.663
- 2023年0.647
- 125位から上昇
- 2023年政治0.057
- 以上の事からわかるのは政治分野が異常に低い
- 女性首相が誕生していない

【みせかけの同盟】「バレたか…」文書流出で”ロシアの本音”と”中国のスパイ工作”が明らかに

ウクライナ戦争を契機に中ロが一層接近したように見える一方、ロシア国内では中国に対する警戒感が根強く存在しているという実態が、米紙ニューヨーク・タイムズの7日（現地時間）の報道で明らかになった。NYTによると、2023年末から2024年初頭に作成されたとみられる8ページのロシア連邦保安局（FSB）文書に、中国に対するロシア情報機関の本音が露骨に記されていたという。報道によると、文書では中国を「敵」と明記しており、中国がロシア人スパイの勧誘を強化しているほか、政権に不満を抱くロシアの科学者を誘惑して機微な技術を手に入れようとしていると記述されている。また、中国がウクライナ戦争を通じて西側諸国の兵器や戦闘について学ぶために、ロシア軍の作戦を観察しているほか、中国の情報員が鉱山企業や研究機関を利用して北極地域でスパイ活動を行っているとも指摘している。NYTは、ウラジーミル・プーチン大統領が2022年2月、ロシアによるウクライナ全面侵攻の3日前に「エンテンテ4」という名の新たな防諜プログラムを承認したが、その本当の狙いは中国のスパイがロシアの利益を侵害するのを防ぐためだったと伝えている。ロシアがウクライナ戦争に集中する間に中国がこれを利用する可能性を懸念し、対中の防諜活動を強化したということだ。

- NYTの報道での驚き
- 中ロ関係が見せかけ？
- FSBの文書が流出
- 中国を敵と明記
- 科学者を誘惑して最新技術を手に入れようとした
- FSBはWeChatを利用して情報収集
- 表面的には友好関係
- 裏では根強い不信感

「米中会談で貿易枠組みに合意」…米国はレアアースを得て半導体与えたか

米国と中国が2日間にわたり2度目の貿易交渉の末に合意に至ったと明らかにした。細部については明らかにされていないが、米国メディアは中国側がレアアースを武器に半導体など自国に必要なカードを勝ち取っただろうという分析を出している。

ラトニック米商務長官は10日、英ロンドンで開かれた2回目のハイレベル会談後、取材陣に「先月のスイスのジュネーブでの合意と5日の両国首脳間の電話会談内容を履行する枠組みに中国側と合意した」と明らかにした。中国側代表の李成鋼商務次官も取材陣に同じ内容を確認した。

ラトニック長官は「今回の枠組みはジュネーブでの合意に具体的な内容を追加したもの。これを通じて中国の核心鉱物やレアアースの輸出統制と最近導入された米国の（中国に対する）輸出制限措置が解除されるだろう」と話した。

これと関連しウォール・ストリート・ジャーナルは9日、「トランプ大統領が交渉チームに（一部製品の輸出制限を緩和しても良いという）交渉の裁量を与えた」とし、ジェット機のエンジンと部品、半導体設計ソフトウェア、化学と原子力素材などを挙げた。

- ロンドンで行われた米中貿易交渉
- 中国側はレアアースの輸出規制解除
- アメリカ側は中国留学生へのビザ発給を再開



- 全体的には良い結果という感じだが実際には詳細が不明

結果が良かったのかが不明なのは

- アメリカ側はジュネーブでの合意に具体的な内容を追加したもので中国側と合意したと発表
- 中国側は双方が「原則的に」合意したと発表
- 「原則的に」は細部が決まっていない時の表現
- 細かい部分が発表されていない
- アメリカ側は航空機エンジンや半導体ソフトウェア、化学等
- 中国側は半導体輸出統制措置緩和、非関税措置とだけ



- 最終的には両首脳的直接会談で決着するようである

国連40機関以上を統廃合案、職員7000人規模削減検討...トランプ政権の拠出金削減で

国連が40機関以上を統廃合や機能再編の対象とし、7000人規模の国連事務局職員らの削減を検討していることが分かった。国際協調に背を向けるトランプ米政権が国連への拠出金を削減したのを背景に、国連は異例となる大規模な組織改革を迫られた。読売新聞が入手した内部資料などによると、平和維持や開発支援などの分野を中心に重複業務の解消や地域拠点の再編を行う。1月のトランプ政権発足後、国連に対し「組織の見直しや予算削減を進めるよう圧力があつた」（国連筋）という。

組織再編を巡っては、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）や国際移住機関（IOM）などを統合し、「国連人道対応・保護機関（仮称）」を新設する案を内部資料に明記した。国連女性機関（UN Women）と国連人口基金（UNFPA）も統合し、女性と保健分野を担う組織を創設する案を盛り込んだ。国連合同エイズ計画（UNAIDS）を廃止し、世界保健機関（WHO）に吸収させる案も含まれる。

国連は一連の改革で7・4億ドル（約1100億円）程度の経費削減を見込んでいるが、加盟国の承認が必要となる。

- 国連が傘下の機関の統廃合を行う事に
- アメリカの拠出金の削減が理由
- トランプ政権から組織の見直しと予算削減を求められた
- 重複した業務の再編
- 地域拠点の再編
- UNHCRも他の機関と統合
- WHOも同様
- この改革で7.4億ドルを削減
- 改革は加盟国の賛同を得ないと成立しない

アメリカの現場の話

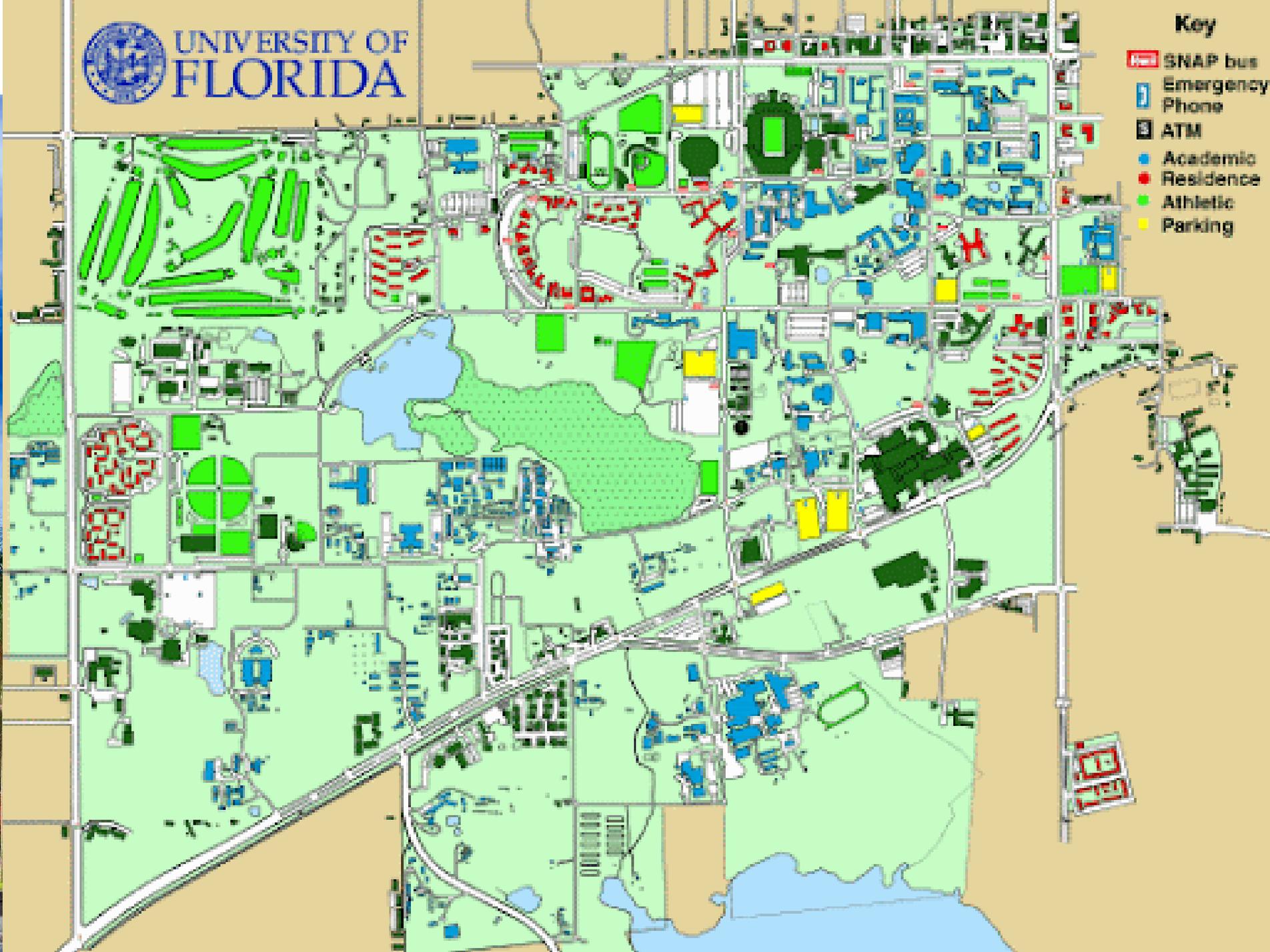
フロリダ大学に留学している方の話

- 海外協力隊員としてタンザニアに数学の教員として赴任
- 帰国後地球ひろばの案内人として2年
- 国連職員として活動したいとアメリカの大学院へ進学
- 大学院でアフリカ人の教員から支援する方の論理とされる方の考え方の授業を受け教育支援に疑問
- 帰国しJICA本部に就職
- 教育の仕組みを研究することに興味を持ち渡米
- フロリダ大学の博士課程に入学して2年経つ

フロリダ大学に留学している方の話

- フロリダ大学は総合大学で世界のトップ100に入る
- 教育学部の博士課程で研究中
- 学費・生活費は大学が支給 > 研究職員として雇用
- 世界各国の教育制度について研究中
- 現在日本の教育制度について他国と比較して良い所や問題点などを対象に研究を進めている
- 現在帰国中だが在宅で講義を受けたりしている
- 留学生は多い

フロリダ大学



フロリダ大学に留学している方の話

- 今大学で困っている事
- 教育学なのでDEIなどは絶好の研究テーマであったが現在は全てボツになっている
- 教員も学生もリベラルな考え方を持つ人が多い
- しかし大きな声で批判することはない
- 教授は研究への補助が無くなったり減額される
- 研究費を確保するために様々な組織に働きかける
- > 研究費確保が最大の関心事

フロリダ大学に留学している方の話

- 現在のところでは自分達周辺で直接の影響はない
- トランプ大統領のお膝元 > MAGA  見たことない
- 大学内で抗議するような動きはない
- ただハーバード大学の事は憂慮すべきこと
- 今後我々の所にも影響は出てくるだろう
- 教授の中には他国への移動を考えている人もいる
- 自分は世界の教育に関して関わって行きたい
- その時にUSAIDの停止などは大きな影響となる

ガザ情勢の現状

イスラエル閣僚に対する制裁措置

- これ以上イスラエルの行為を看過できないとして
- イギリス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ノルウェーと共同でイスラエルのベンクビール国家治安相とスモリッチ財務相への制裁措置を発表
- 2人は極右政党の党首
- **理由** ヨルダン川西岸のパレスチナ人への暴力行為を扇動した
- 制裁内容は資産の凍結や渡航禁止など
- この措置はヨルダン川西岸に焦点を当てたもの
- 1967年から国際法違反とされる入植活動を進めている

来週国連でガザ情勢について議論

- イスラエルとパレスチナの対立を解決するために会議開催
- この会議にアメリカが各国政府に参加しない様要請
- 理由はこの会議で現在進行中のガザの戦争終結と人質解放の取組に逆効果となる
- もしこの会議に参加し反イスラエルの行動をとった国に対してはアメリカとの外交政策上の利益に反すると考え何らかの外交措置を受けることになる
- アメリカはイスラエルに対するボイコットや制裁措置その他懲罰的措置の支持には反対する

パレスチナを国家と認めるかどうか

- 現在パレスチナを国家として認めている国の数
- > 約150か国 昨年5月アイルランド、スペイン、ノルウェーが承認している
- 承認していない国
- > 約50か国 代表はアメリカ イギリス フランス ドイツ 日本
- イスラエルの強硬な攻撃に対しての不信感が高まる
- 今回の会議で西側諸国が承認することになるか
- これを阻止したいのがアメリカの狙い

混迷を極めるガザ情勢

- ヨルダン川西岸地域についてもその酷い状況が注目されるようになってきた



- ガザ地区に関しては毎日のように死者が発生
- 家を追われ教育や医療も不十分で栄養もままならず
- ガザ人道財団の支援の在り方も問題
- 定期的に十分な量の支援物資を送っていない
- イスラエルの主張に納得できるものがない

グレタ トゥーンベリさんが拿捕される

- ガザ支援のために帆船で向かっていたグレタさんらが夜中公海上で拿捕される
- イスラエル政府が入港阻止を命令していた
- イスラエルに強制連行されそのままフランスに送還された
- グレタ氏等には不法入国をしたという書類にサイン強要
- アムネスティは国際司法裁判所(ICJ)が命じた人道支援の妨害禁止と支援の提供義務という行為を踏みにじったと発表
- > 明らかな国際法違反である
- グレタ氏はSNSで批判する人に対して> 極めて致命的な沈黙が、多くの死をもたらしているのを非常に恐ろしく思うとコメント

イスラエル国会で採決が行われた

- ネタニヤフ首相にとって最悪の採決になるかもという議題
- ネタニヤフ氏は深刻な兵員不足を補うためにユダヤ教超正統派の神学生の徴兵免除を解除しようとしていた
- これに対して連立政権を組む極右勢力が反対
- 国会を解散して新たな議会をとという議案が上程された
- ここで選挙を行えばネタニヤフ氏が敗北するのは確実
- 何とか阻止するために動く
- >内容は分からないが反対派を懐柔して阻止できた
- 議員総数120 国会解散賛成53 反対61

ウクライナ情勢

ロシアとウクライナが兵士の遺体交換実施 ウクライナ側に1212人、ロシア側に27人返還

ロシアとウクライナは、6月2日の直接交渉で合意した兵士の遺体交換を行いました。ウクライナ当局は11日、1212人の兵士の遺体が返還されたと発表しました。遺体は、ウクライナ軍が越境攻撃を行ったロシア西部クルスク州のほか、激戦地のウクライナ北東部ハルキウ、ロシアが一方向的に併合した東部ルハンスクやドネツクなどで死亡した兵士だということです。ウクライナ当局は、返還された遺体の身元の特定を急いでいます。

一方、ロシアのメジンスキー大統領補佐官は11日、「ロシア兵27人の遺体が返還された」と発表しました。

捕虜と遺体の交換は9日に始まり、10日までに25歳未満の若い兵士や負傷した兵士が母国に帰還したということです。

メジンスキー氏は今後、数日捕虜と遺体の交換が続くとした上で、12日は重傷の捕虜が帰還する予定だとしています。

こうした中、ウクライナ各地への攻撃が続いています。ウクライナ空軍は10日夜から11日の朝にかけて、ロシア軍から85機のドローンなどによる攻撃を受けたと発表しました。

ゼレンスキー大統領は東部ハルキウで3人が死亡、64人がけがをしたと明らかにしたうえで、アメリカをはじめ世界各国の指導者に対し、「攻撃を止めさせるためにはロシアへの圧力を強化すべきだ」と訴えました。

- 今月初めに行われた交渉で唯一合意した事項が捕虜交換

- ロシア側は兵士の遺体1212人を返還

- ウクライナ側は27人返還



- 実際は6000人分

- 今後も行われる

- その間は停戦と言いつつながらロシアは攻撃を続行と批判している

ロシアのウクライナ攻撃を巡っての応酬

- トランプ大統領がロシアのウクライナ攻撃を批判したことから
- 元大統領のトバーゲフ氏が反応＝過激発言目立つ
- 今回の攻撃は最大規模のもの
 - > 今まで侵入していなかった部分にも侵攻している
- トランプ大統領は、プーチン大統領が『火遊びをしている』とか『本当に悪いこと』がロシアに起こる、などと言っている。私が思いつく唯一の『本当に悪いこと』は……第三次世界大戦だ
- トランプ大統領は直接反論していないがロシア批判を続けている
- プーチン大統領との電話会談後に始まった攻撃に不信感を高める
- 一般人への攻撃を続けるプーチン大統領を友人だったが変わった
- アメリカの今後の出方が注目される

ウクライナ各地への空爆が拡大

- ウクライナのドローン部隊がロシア国内深くまで押し入って成果を上げた報復と捉えられる
- プーチン大統領＞ウクライナは多大な報復を覚悟せよ
- BBCニュースによると10日夜中に大規模な攻撃を受ける
- キーウ上空には様々な方向から侵入するドローンが
- 防空部隊は重機関銃で応戦＞各所で爆発が起こる
- 昨年5～7月の3か月 ロシアは1100機のドローン攻撃
- 今年の5月 4000機を超えるドローン攻撃
- 6月で見ると1日当たり256機もの数を投入している

戦争のやり方が変化している

- 9日の攻撃を例にとると
- キーウに向けて7発のミサイルが使用された
- さらに315機のドローン うち攻撃用は250機
- そのほとんどはキーウに向けて発射された
- ロシアはイランから提供されたシャヘド型ドローン20000発
- ロシア製のドローン25000発は製造している
- 現在ドローンは日進月歩で進化している
- その為に迎撃側も対応しなければならない

戦争のやり方が変化している

- 今までは戦車や大砲で攻撃する
- 爆撃機やヘリコプターで攻撃をする
- ミサイルで攻撃する
- > これらの兵器は開発するのに時間がかかる
- > 資金も必要である



- ドローンが変えた戦争
- 1機数万円から数十万円 機能を直ぐに変更可能

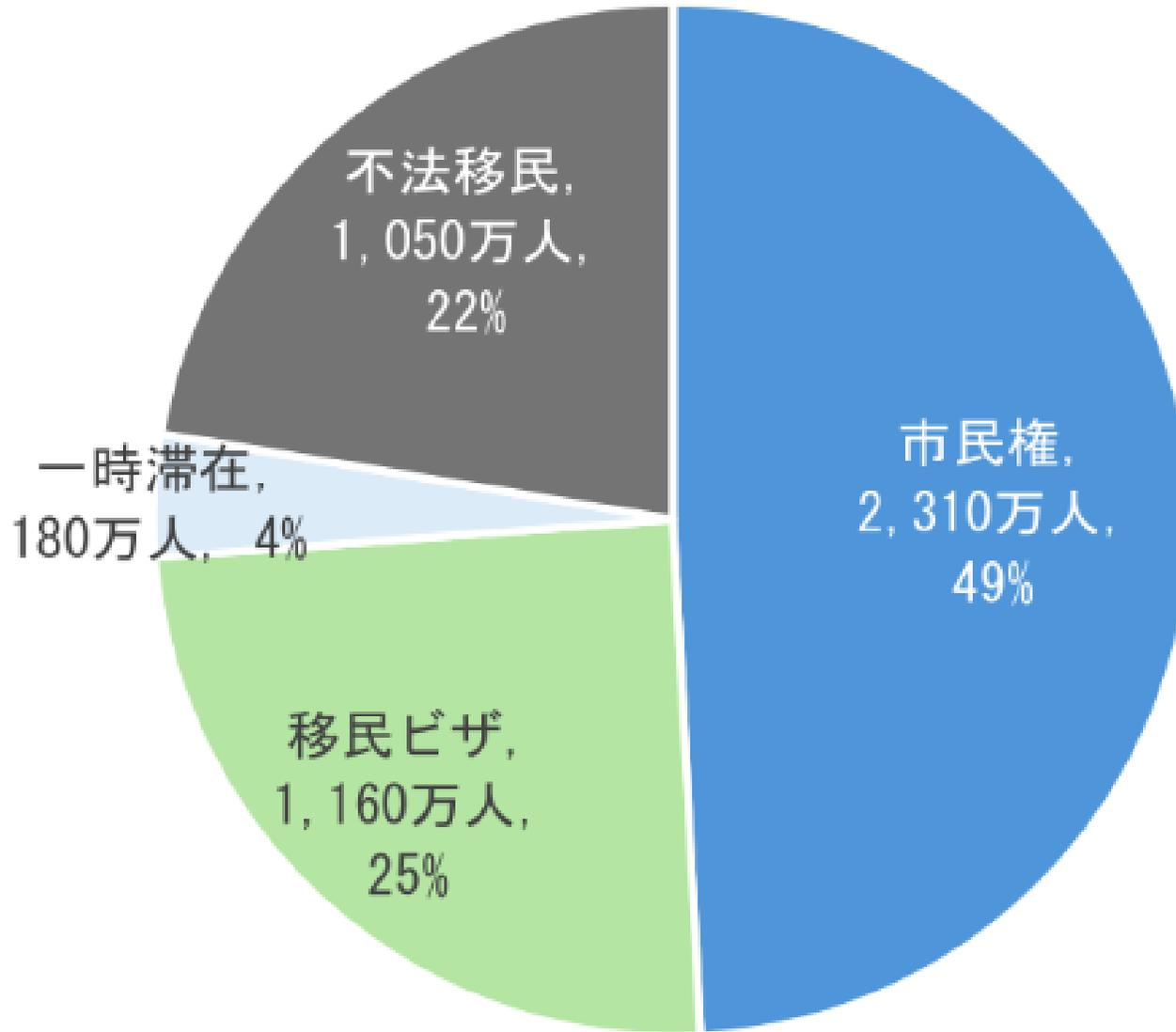
ウクライナのくもの巣作戦
ロシアの被害1兆円とも
ウクライナは117機のドローン
開発運営費で100万円/機

移民問題

不法移民とは

- 移民法違反
 - > 不法滞在 不法就労 ビザの期限切れ
- 刑事犯罪
 - > 犯罪歴 犯罪による懲役
- 不正入国
 - > 虚偽申告 入国拒否
- その他
 - > テロ組織に関与している 、又はその疑い
- これらのいずれかに該当すれば最悪強制送還
 - > 強制送還されると5年間は再入国できない

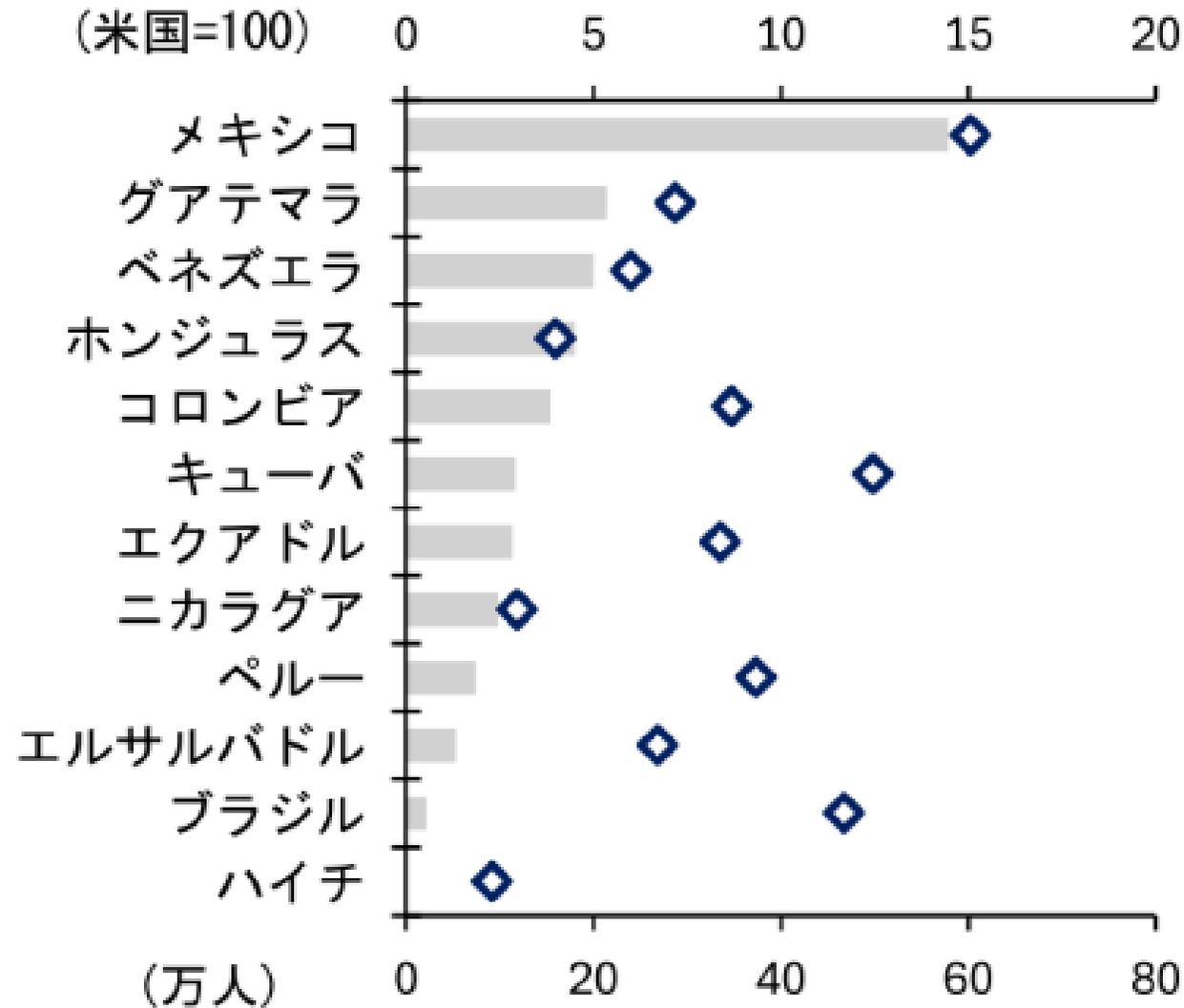
移民の在留ステータス (2021年)



出典 第一生命ホールディングス

- 移民とはアメリカで生まれていない人としている
- 移民の内訳を見ると
- 移民合計約5700万人
- 人口3.4億人(2024年)
- 約17%が移民
- 全人口の人種割合
- 白人57.8% ヒスパニック18.7%
黒人12.1% アジア6% 他
- これらの多くの人たちは農場労働者や工場労働者として働いている

国別の不法入国者と一人当たり GDP



■ 不法入国者 (下軸) ◆ 米国対比の一人当たりGDP (上軸)

出典 第一生命ホールディングス

- トランプ政権時ではないが南部国境では経済不安や政情不安を原因とした入国目立つ

- 全米の不法入国者は約1050万人といわれる



- これらを送還するのはかなり高いハードルがあるだろう

今回の騒乱の原因

- 亡命認定をしてもらう為に役所を訪れた不法移民をICEが次々に逮捕 > 4日で350人
- これに怒った支持者たちがデモを起こす
- 一部が暴徒化し車を燃やしたり略奪行為を行う
- これをロサンゼルス市警が取り締まるが十分効果なし
- トランプ大統領はすぐに州兵4000人の派遣を決定
- > 州兵を派遣する位は州知事の要請が必要 > 無視
- 本来州兵は災害派遣や緊急事態の時に派遣される
- さらに海兵隊700人を派遣
- > 海外の戦闘で最初に対応する部隊
- 州知事は憲法違反として裁判所に告訴 > 認められず

共に連邦財産の保護を目的に展開



ニューサム知事



バス市長

- カリフォルニア州知事ニューサム氏
- ロサンゼルス市長バス氏
- 共に民主党:州の勢力も民主党が多い
- 2028年大統領選挙に出馬する可能性
- 山火事の時も激しくトランプ大統領と対立
- 今回も移民問題で対立
- トランプ大統領の移民政策の指示率54%
- 支持者に成果を示したい
- 強硬な移民政策で不法移民の数激減
- ICE(移民関税執行局)に次席補佐官ステーブン・ミラー氏が1日3000人拘束せよと指示



- 左の地図の水色部分が夜間外出禁止地域
- 今日からドジャーズの10連戦が開催
- 日本からの応援団が行っているが影響は出るだろう
- 14日が最も危険な状況になる予想である

トランプ^o大統領の狙いは

- リベラルな州にターゲットを充てる
- 特にニューサム知事は強力は対立候補
- 今回も山火事同様抑えられない無能な知事だと
- 妨害すれば逮捕することもあり得る
- 政治的な思惑が大きいと言えるだろう
- > 1807年に制定された反乱法を盾に大統領権限を前面に押し出そうとしている
- 現政権でトランプ^o大統領を制止出来る人がいない

トランプ氏「彼らは動物だ」 米・抗議デモ激化… 略奪も 「反乱法」発動も示唆

ロサンゼルスで始まった、不法移民取り締まりに対する抗議デモがアメリカ各地に広がっています。過激化し略奪行為も行われる中、トランプ大統領は「反乱法」の適用について言及しました。夜の街を走る大勢の人。目指しているのはロサンゼルスの中心部にあるアップルストア。中では“略奪”が行われています。

トランプ大統領は「デモ隊は他の国の国旗を掲げているが、アメリカ国旗は掲げていない」「彼らは動物だ」「手遅れになる前に何かしなければいけない。ロサンゼルスを手で安全でキレイな街にする。すぐそうなるだろう」

これを制圧するにはおよそ4000人の州兵と700人の海兵隊が必要であるとトランプ大統領。

軍の治安維持権限を拡大する「反乱法」。その発動の可能性を示唆しました。発動された場合、警護などに任務が限定されていた海兵隊に逮捕権限が与えられます。

ロサンゼルス市も鎮圧に向けた一手を打ちました。適用したのは「夜間外出禁止令」。中心部の一部地域で、夜8時から朝6時まで外出禁止となります。違反した場合は逮捕すると市長は発言しています。

・この法律を使って大統領の権威を示そうとしている

•トランプ大統領は軍の演説で抗議デモは平和、公共の秩序、国家主権に対する本格的な攻撃だと発言

•反乱法とは

•国内で法律の執行が暴力、陰謀によって阻止され、人民の権利がはく奪された場合、大統領はその法律の執行のために米軍を動員してもよい

トランプ^o大統領の狡猾さ

- トランプ^o大統領は人心掌握に長けている
- ロサンジェルス^oの抗議運動はごく一部の地域だけで見られる
- 軍を動員する命令を出さなかったらロサンジェルスは壊滅
- かつて美しく偉大だった街は今頃焦土と化していた
- この言葉とニュース映像しか見ない人にとっては素晴らしい選択であったと見える
- 実際には州兵は連邦関連の建物の警備やICEの仕事の補佐を行う
- 海兵隊は派遣された地で訓練を行っているだけ

> 大統領の力の誇示

トランプ大統領はどう動くのか

- 州兵の活動はICEが連邦拘置所外に集まった抗議者に対して催涙ガスを発射した＞テレビの映像として流れた
- トランプ大統領は長年暴力の正当化に興味を持つ
- ＞2020年の議会侵入事件＝選挙は盗まれた
- トランプ大統領はブーチン大統領のような強権政治家が自国民を統制し反対意見を持つ人を弾圧する能力を好意的に捉えている
- 最終的に軍を動かすかは不明だが可能性はある
- 国民は抗議活動への軍隊派遣に6割が反対しているが

明日軍事パレードが行われる

トランプ大統領の発言

- 14日 ワシントンで軍事パレードを開催する
- 陸軍創設250周年記念として行う
- 当日はトランプ大統領の誕生日でもある
- 国内では開催を反対する声上がる
- トランプ大統領は反対勢力を抑え込むと明言



- 第二次世界大戦で勝利していなければ今はドイツ語や日本語を我々は話していたかも知れないと発言

総費用約64億円のトランプの米首都軍事パレード、過去の例でも同様の批判

戦車やヘリコプターを披露し、何千人もの兵士が行進するという、米首都ワシントンDCで間もなく開催される大規模な軍事パレードがある程度の優雅さと威厳に欠けていることは間違いない。やり過ぎであり、かつあまりに費用のかかるものだ。特に、開催に必要な多額の予算を緊急性の高い別のことに使うことができると考えるとなおさらだ。加えて、軍事パレードは民主的な国というより独裁政権によくあるイメージを思い起こさせる。そしてワシントンの通りはかなりの重量がある装甲車が走ることを想定して造られていない。6月14日に予定されているドナルド・トランプ大統領の軍事パレードは陸軍創設250周年を祝うもので、偶然にもトランプの誕生日に行われる。このパレードに照らせば、上記の批判は今現在のものに聞こえる。だが、34年前の同じ6月にワシントンで軍事パレードが行われた際も同じような意見が国内のメディアでみられた。

トランプが1期目の時にも実施したがっていたパレードは派手さが特徴だ。米紙ニューヨーク・タイムズによると、「エイブラムス戦車28両、兵士6700人、ヘリコプター50機、馬34頭、ラバ2頭、そして犬1匹」が参加する。また、ストライカー装甲車（兵員輸送タイプ）とブラッドレー歩兵戦闘車も各28両投入され、なんと第二次世界大戦時のB-25「ミッチェル」爆撃機も登場する。

- 今回のパレードの規模は4500万ドルを投じて行う
- すでにワシントン近郊で戦車等が準備されている
- 前回は1991年の湾岸戦争勝利を記念したもの
- 20万人が集り3時間に及ぶ 費用は1200万ドル
- 軍事パレードを行うのは専制国家が多い
- これを批判する人がかなり存在する

**"IF THERE'S MONEY FOR
A PARADE, THERE'S
MONEY FOR MEDICAID!"**



NO KINGS DAY

JUNE 14 12:00 PM



NO KINGS

**MASS PROTEST
NATIONWIDE
DAY OF DEFIANCE**

JUNE 14, 2025

**MAINE STATE HOUSE
AUGUSTA, MAINE
12 - 2 PM**

軍事パレードが私物化されている

- 今回の軍事パレードに対する抗議活動は全米規模で行われる
- トランプ政権による権威主義的行為と彼らが考えるものに対抗することを目的
- 主催者は非暴力行動を強調し、参加者に権威主義の象徴を拒否し、民主主義の価値観を支持する
- 軍事パレードを個人の賛美のために利用
- 民主主義制度を損なうと見なされる政策
- 民主主義と法の支配の原則を再確認する
- 大統領はこれらの事を破壊している
- > 星条旗はトランプやMAGAのものではない